

サニーランズ・イニシアティブ第二回会合：

小田原会合の概要

2022年8月3日

8月1日(月)～2日(火)にかけて、インド太平洋における民主的パートナーシップ強化に関するサニーランズ・イニシアティブ(※)の第2回会合が日本の小田原にて開催された。日本国際交流センター(JCIE)および全米民主主義基金(NED)を共催者として、アネンバーグ財団の協力を得て開催された。

本会合には、オーストラリア、日本、インド、インドネシア、マレーシア、フィリピン、韓国、台湾および米国から、民主化支援に取り組む組織の代表、著名な実務家、研究者、シンクタンクの有識者など計27名が参加した。インド太平洋地域において民主主義の後退が危惧される極めて重要な局面において、民主的ガバナンスと人権を強化し、保護するための具体策について意見交換した結果、「小田原ステートメント」を採択した。またこの機会に、ラーム・エマニュエル駐日米国大使および中谷元内閣総理大臣補佐官(国際人権担当)のほか、小田原潔外務副大臣、各党の国会議員などと意見交換の予定。

小田原ステートメントの主要点

ロシアのウクライナ侵攻の教訓の一つは、法の支配および表現の自由が武力攻撃を抑止するために必要不可欠であることである。我々の国家安全保障および国益にとって、自由と民主主義を擁護することが死活的に重要である。

民主主義は選挙プロセスのことだけを意味しない。市民的自由および法の支配も含まれねばならない。民主主義諸国は、インド太平洋地域において民主的価値観を保護し、ルールに基づいた秩序を擁護するため共に努力する必要がある。

政府および市民社会のレベルで、民主的パートナーシップを強化する必要がある。我々は、各国政府が魅力的な便益を伴う活発な外交を展開し、外交政策、開発協力および国家安全保障戦略において民主化支援の優先順位を一層高めるよう要請する。我々は、民主主義を促進するために、すべての関係者による協力イニシアティブとネットワーキングを支援する。

民主主義の最大の防衛策は、活気のある市民社会および独立したメディアである。我々は、市民社会組織およびメディアに対する支援のための新たな組織の設立の可能性を含め、支援を強化するよう提案する。この地域の民主主義諸国が強力な指導力を発揮するよう求める。

※サニーランズ・イニシアティブは、民主主義を支援する有識者が集い、共通のビジョンを議論し、推進するための新たなプラットフォームとして全米民主主義基金(NED)および米戦略国際問題研究所(CSIS)のイニシアティブにより2020年に発足した。第一回会合はカリフォルニア州サニーランズ・エステートにて2020年1月に開催された。初会合の参加者は10項目から成る「サニーランズ原則」を発表し、インド太平洋地域において民主主義が抱える重要な課題について国内および地域レベルの対話および課題に対する地域協力に向けた努力の活性化を求めた。